

日本成長テーマフォーカス

【愛称: グランシェフ】

【運用報告書(全体版)】

(2022年1月27日から2023年1月26日まで)

第 **6** 期

決算日 2023年1月26日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2017年1月27日から2027年1月26日まで
運用方針	わが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■企業成長が見込める投資テーマに注目し、投資テーマに関連するわが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。■銘柄選定にあたっては、綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、株価成長が見込める銘柄を厳選します。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には制限を設けません。■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回(原則として毎年1月26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはわが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日本成長テーマフォーカス【愛称：グランシェフ】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 株比	株式先物率 株比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	込金 税分配	騰落 期中率			
2期 (2019年1月28日)	円 9,663	円 0	% △23.2	% 88.1	% 11.1	百万円 2,513
3期 (2020年1月27日)	10,811	250	14.5	95.3	5.2	1,964
4期 (2021年1月26日)	11,957	350	13.8	93.9	6.6	1,399
5期 (2022年1月26日)	12,442	100	4.9	94.3	4.2	906
6期 (2023年1月26日)	13,535	200	10.4	93.8	5.1	779

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率 株比	株式先物率 株比 (買建-売建)
	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年1月26日	円 12,442	% -	% 94.3	% 4.2
1月末	12,571	1.0	93.8	4.1
2月末	12,619	1.4	94.5	4.2
3月末	13,146	5.7	94.6	4.2
4月末	12,902	3.7	95.7	4.3
5月末	13,212	6.2	94.9	4.2
6月末	13,018	4.6	94.2	4.3
7月末	13,369	7.5	95.4	4.4
8月末	13,695	10.1	92.9	4.5
9月末	13,011	4.6	94.4	4.6
10月末	13,539	8.8	94.6	4.7
11月末	13,946	12.1	91.9	4.7
12月末	13,383	7.6	93.9	4.9
(期末) 2023年1月26日	13,735	10.4	93.8	5.1

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年1月27日から2023年1月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,442円
期末	13,535円 (既払分配金200円(税引前))
騰落率	+10.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年1月27日から2023年1月26日まで)

わが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。企業成長が見込める中長期の投資テーマに注目して銘柄を厳選して投資しました。

上昇要因

- 企業業績の伸長が好感されたこと
- 自社株買いなど株主還元の拡充が好感されたこと
- 新型コロナによるパンデミック(世界的大流行)からの経済正常化の動きが好感されたこと

下落要因

- 米国の金融政策の引き締めによる世界景気の悪化が懸念されたこと
- 半導体不足による生産混乱、原材料費や物流費の高騰が業績の足を引っ張ったこと

投資環境について(2022年1月27日から2023年1月26日まで)

期間における日本株式市場は上昇しました。

日本株式市場

期間の初めから2022年3月にかけては、米国の金融引き締め懸念やロシアによるウクライナ侵攻などにより大きく下落して始まりました。しかしその後、原油市況の下落や円安進行、ロシアとウクライナの停戦交渉の進展が期待され反転上昇しました。

4月から5月にかけても、主力企業の決算発表が一巡するなか、上海でのロックダウン(都市封鎖)解除の方針が示されたことや、国内でも外国人旅行客受け入れ再開が発表されたことで経済活動の再開への期待が高まりました。しかし、ウクライナ情勢の緊迫化の継続、米国の金融引き締めによる長期金利の上昇などからリスク回避ムードとなり下落しました。

6月上旬から8月中旬にかけては、欧米の金融引き締め強化により世界的なバリュエーション(投資価値評価)の調整が起き、日本株も大幅調整となりました。しかし、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨を受けて米国の金融政策に対する不透明感が後退したことや参議院選挙で自民党が圧勝したことに加え、139円台まで進んだ円安や原油価格のピークアウトが追い風となり

上昇しました。

8月中旬から10月にかけては、パウエルF R B(米連邦準備制度理事会)議長が利上げ継続によるインフレ抑制への強い姿勢を明確にしたことや、欧米の金融引き締め警戒感と世界景気の後退懸念が高まったことが嫌気され下落しました。

10月から11月にかけては、ISM(全米供給管理協会)製造業景況感指数が予想を下回り景気減速が懸念されたものの、米CPI(消費者物価指数)の結果を受けインフレがピークアウトして利上げペースが鈍化するとの期待が広がり上昇しました。12月、日本銀行が市場の予想に反し金融政策を修正したことから急速な米ドル安・円高が進み、年末にかけてはリスク回避の動きが強まる場面となりました。

2023年1月は、パウエルF R B議長の講演を受けた米国の株高の流れを引き継いだほか、訪日外国人の増加からインバウンドや経済再開関連の銘柄に注目が集まり上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年1月27日から2023年1月26日まで)

●株式組入比率

株価指数先物の買いヘッジを含めた実質株式組入比率は、概ね9割以上の高位を保ちました。

●ポートフォリオの特性

中長期の投資テーマにのって大きな成長が期待できる銘柄への投資を継続します。そのために、直接取材を重視した銘柄調査

を行っていきます。調査の効率性向上のために、自然言語系のAI(人工知能)を導入しており、AIによる示唆と、当ファンドがこだわる企業への直接取材をもとに、パフォーマンスの向上に努めています。当期間には、最新のAI研究の知見を盛り込んだ弊社オリジナルAIを構築し、精度の向上を図りました。

ベンチマークとの差異について(2022年1月27日から2023年1月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年1月27日から2023年1月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第6期
当期分配金	200
(対基準価額比率)	(1.46%)
当期の収益	200
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,535

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

中長期の投資テーマによって大きな成長が期待できる銘柄への投資を継続します。そのために、直接取材を重視した銘柄調査

を行っていきます。なお、株価指数先物の買いヘッジを含めた実質株式組入比率は、9割以上の高位を保つ方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日本成長テーマフォーカス【愛称：グランシェフ】

1万口当たりの費用明細(2022年1月27日から2023年1月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	209円	1.584%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,195円です。
(投信会社)	(102)	(0.770)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(102)	(0.770)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.068	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.066)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.010)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	219	1.662	

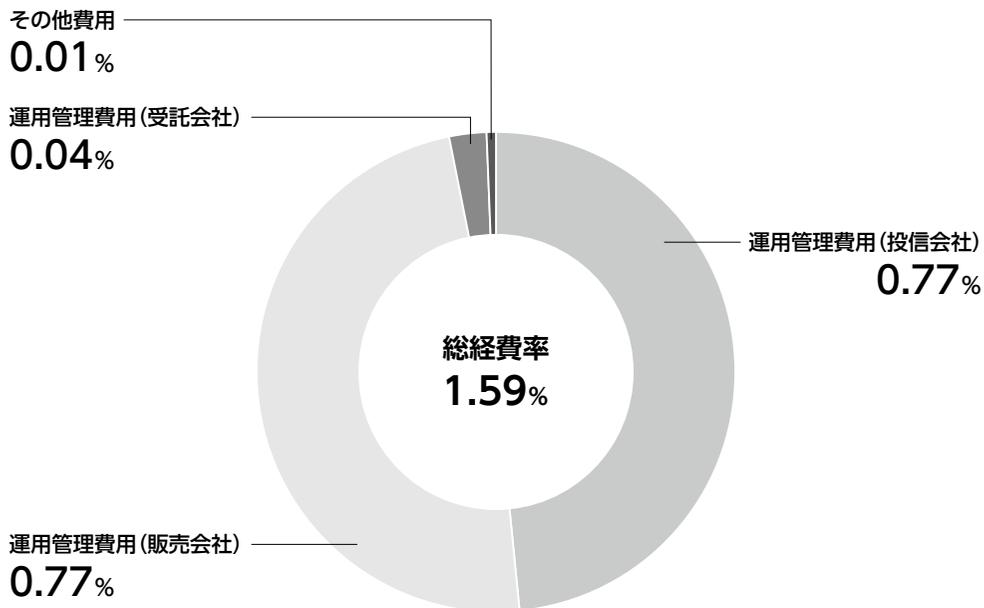
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.59%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年1月27日から2023年1月26日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 191.8 (14.64)	千円 380,656 (-)	千株 264.84	千円 575,538

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 150	百万円 151	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月27日から2023年1月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	956,194千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	815,832千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.17

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年1月27日から2023年1月26日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 380	百万円 4	% 1.2	百万円 575	百万円 13	% 2.4

日本成長テーマフォーカス【愛称：グランシェフ】

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	589千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	14千円
(c) (b) / (a)	2.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月27日から2023年1月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年1月26日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
建設業 (2.2%)				
長谷工コーポレーション	5.2	3.7	5,520	
四電工	—	3.3	5,966	
九電工	—	1.4	4,662	
食料品 (4.3%)				
宝ホールディングス	5.7	5.6	5,885	
日清オイリオグループ	3.3	2.9	9,077	
エスビー食品	0.9	0.5	1,755	
ニチレイ	2.6	1.5	4,036	
東洋水産	—	2.1	10,878	
繊維製品 (2.3%)				
セーレン	5.2	5.2	12,058	
ワールド	—	3.8	4,978	
パルプ・紙 (-)				
王子ホールディングス	11.5	—	—	
化学 (4.7%)				
日本曹達	—	1.7	7,012	
KHネオケム	—	2.7	7,449	
ダイセル	—	3	2,847	
積水化学工業	2.2	3.1	5,983	
日油	3	1.7	9,214	
アース製薬	—	0.4	2,008	
日東電工	0.9	—	—	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
医薬品 (2.3%)				
協和キリン	—	2	5,884	
日本新薬	2.5	1.6	10,768	
ゴム製品 (0.3%)				
TOYO TIRE	—	1.5	2,293	
ガラス・土石製品 (1.9%)				
AGC	1.9	0.9	4,261	
ベルテクスコーポレーション	—	3.9	5,187	
東洋炭素	3.5	1.1	4,460	
ニチハ	0.8	—	—	
非鉄金属 (0.8%)				
DOWAホールディングス	2.2	—	—	
昭和電線ホールディングス	—	3.3	5,913	
金属製品 (2.2%)				
三和ホールディングス	4.3	5.6	7,039	
天龍製鋸	2.6	2	6,310	
リンナイ	—	0.3	2,997	
機械 (5.0%)				
日本製鋼所	1.3	—	—	
ツガミ	4.8	—	—	
オークマ	—	0.6	3,060	
アマダ	—	5.7	6,492	
DMG森精機	3.5	—	—	
守谷輸送機工業	—	8.4	6,434	
フリュー	9.5	2	2,252	

日本成長テーマフォーカス【愛称：グランシェフ】

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
オカダアイオン	9.1	2.7	4,257
酒井重工業	—	2.4	8,388
木村化工機	5.6	4.6	3,270
フクシマガリレイ	—	0.5	2,135
電気機器 (11.9%)			
イビデン	1.5	—	—
ミネベアミツミ	—	1.2	2,666
富士電機	5	3.8	20,178
ソニーグループ	2.9	2	23,030
T D K	3	5.3	24,592
メイコー	2.2	—	—
リオン	—	1.3	2,415
精工技研	—	2.1	3,721
ローム	—	0.7	7,182
太陽誘電	2.5	0.7	3,090
東京エレクトロン	0.3	—	—
輸送用機器 (6.5%)			
豊田自動織機	4.6	3.4	27,098
川崎重工業	1.9	1.6	4,728
日本車輛製造	—	1.9	3,758
太平洋工業	7.6	3.4	3,570
ヤマハ発動機	1.8	2.6	8,229
精密機器 (5.3%)			
島津製作所	2	—	—
ジーエルサイエンス	2.3	1	2,375
長野計器	—	4.2	4,762
ナカニシ	5	1.4	3,731
東京計器	—	3.3	4,283
トプコン	—	5.7	9,319
理研計器	—	1.6	7,344
H O Y A	0.7	0.5	7,282
ホロン	1.9	—	—
メニコン	3.4	—	—
その他製品 (4.2%)			
イーディービー	—	0.3	7,620
バンダイナムコホールディングス	2.6	—	—
フジシールインターナショナル	4.6	1.6	2,604
N I S S H A	—	3.6	6,789
任天堂	0.1	1	5,635
美津濃	2.7	2.8	7,845
陸運業 (3.8%)			
東急	8.5	4.5	7,452
京成電鉄	4	3.7	13,986

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
S Gホールディングス	1.9	3.6	6,724
海運業 (0.5%)			
日本郵船	—	1.2	3,798
商船三井	2.3	—	—
空運業 (0.6%)			
パスコ	3	2.9	4,097
倉庫・運輸関連業 (3.1%)			
三井倉庫ホールディングス	11.5	6.1	22,448
内外トランスライン	3.6	—	—
情報・通信業 (15.1%)			
手間いらす	0.8	—	—
プロシップ	3.3	1.9	2,929
U b i c o mホールディングス	2.6	2.2	4,840
日本システム技術	2.9	3.6	6,062
応用技術	3.6	4.8	9,518
ユナイテッドグロウ	—	6.1	7,618
T D Cソフト	—	2.6	4,069
東映アニメーション	1.3	1.2	15,948
J F Eシステムズ	1.6	3.3	8,134
B I P R O G Y	3.6	2.5	8,550
日本電信電話	6.9	6.6	25,786
K D D I	2.7	—	—
光通信	—	0.5	9,430
コナミグループ	—	1.2	7,716
ソフトバンクグループ	2.3	—	—
卸売業 (6.5%)			
双日	—	6.1	15,725
マクニカホールディングス	1.4	2.2	7,359
歯愛メディカル	—	0.4	2,076
丸紅	26.4	—	—
豊田通商	—	1.2	6,468
P A L T A C	1.9	0.6	2,781
イエローハット	14.8	7.6	13,087
小売業 (2.2%)			
バルグループホールディングス	—	2.2	5,968
セリア	—	0.5	1,438
あさひ	2.8	—	—
J Mホールディングス	—	0.8	1,412
HYUGA PRIMARY CARE	—	0.7	4,053
薬王堂ホールディングス	2.6	—	—
ナルミヤ・インターナショナル	3.2	—	—
ベルク	0.8	—	—
サクスパー ホールディングス	10.1	4.1	3,103

日本成長テーマフォーカス【愛称：グランシェフ】

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
銀行業 (5.7%)				
いよぎんホールディングス	—	7.2	5,184	
北國フィナンシャルホールディングス	9.1	5.5	22,742	
七十七銀行	—	6.4	13,932	
保険業 (2.0%)				
T & Dホールディングス	15.1	7.3	14,935	
不動産業 (3.7%)				
JPMC	5	4.3	4,343	
東京建物	15.3	13.8	22,369	
サービス業 (2.9%)				
アウトソーシング	3.6	—	—	
ラウンドワン	2.7	—	—	
リゾートトラスト	3.2	1.3	3,062	
早稲田アカデミー	4.6	5.2	6,000	
ユニバーサル園芸社	—	1.4	4,760	
ライオンエクスプレスホールディングス	2.4	—	—	
スバル興業	1	0.8	7,280	
ベネッセホールディングス	2.1	—	—	
合計				
	株数・金額	千株 345.2	千株 286.8	千円 731,781
	銘柄数<比率>	82銘柄	98銘柄	<93.8%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		期末	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 39	百万円 —

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月26日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 731,781	% 91.4
コール・ローン等、その他	69,250	8.6
投資信託財産総額	801,032	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月26日現在)

項目	期	末
(A) 資産		800,132,632円
コール・ローン等		65,054,848
株式(評価額)		731,781,900
未収入金		937,800
未収配当金		1,668,084
差入委託証拠金		690,000
(B) 負債		20,319,596
未払金		2,149,416
未払収益分配金		11,522,567
未払解約金		24
未払信託報酬		6,562,674
その他未払費用		84,915
(C) 純資産総額(A-B)		779,813,036
元本		576,128,393
次期繰越損益金		203,684,643
(D) 受益権総口数		576,128,393口
1万口当たり基準価額(C/D)		13,535円

※当期における期首元本額728,607,190円、期中追加設定元本額20,030,435円、期中一部解約元本額172,509,232円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年1月27日 至2023年1月26日)

項目	当	期
(A) 配当等収益		22,574,744円
受取配当金		22,592,229
受取利息		364
その他収益		1,239
支払利息	△	19,088
(B) 有価証券売買損益		60,476,967
売買益		114,515,316
売買損	△	54,038,349
(C) 先物取引等損益		72,359,029
取引利益		5,288,243
取引損	△	2,657,088
(D) 信託報酬等		13,685,242
(E) 当期損益金(A+B+C+D)		71,997,624
(F) 前期繰越損益金		72,359,029
(G) 追加信託差損益		70,850,557
(配当等相当額)	(44,895,760
(売買損益相当額)	(25,954,797
(H) 合計(E+F+G)		215,207,210
(I) 収益分配金	△	11,522,567
次期繰越損益金(H+I)		203,684,643
追加信託差損益金		70,850,557
(配当等相当額)	(44,895,760
(売買損益相当額)	(25,954,797
分配準備積立金		132,834,086

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益		18,968,683円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		53,028,941
(c) 収益調整金		70,850,557
(d) 分配準備積立金		72,359,029
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)		215,207,210
1万口当たり当期分配対象額		3,735.40
(f) 分配金		11,522,567
1万口当たり分配金		200

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。